

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 一之

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,505	4,305	19,316
経常利益 (百万円)	289	478	1,216
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	105	234	540
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	241	80	2
純資産額 (百万円)	10,647	10,421	10,505
総資産額 (百万円)	22,643	22,066	20,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.20	7.11	16.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	40.1	42.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(鋳物関連事業)

新規設立：南通虹岡鋳鋼有限公司

この結果、連結子会社が1社増加し、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善状況が続き、緩やかな回復基調にありますが、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や不安定な欧州・中東情勢を背景に、急速に円高が進行し、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のもとで当社グループは、『1.社会における「信頼」の創造』、『2.社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成』、『3.新たな領域への挑戦』を柱とする第5次3カ年計画(平成28年～平成30年度)を新たにスタートさせ、国内事業の基盤を強化し、また、海外事業においても、本年6月、中国南通市に南通虹岡鑄鋼有限公司を設立するなど、事業の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高43億5百万円(前年同期比 4.4%減)、営業利益4億6千4百万円(前年同期比 37.9%増)、経常利益4億7千8百万円(前年同期比 65.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千4百万円(前年同期比 122.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鑄物関連事業

鑄型は、エネルギー関連の低迷で、鍛鋼、厚板用鑄型の需要は減少しましたが、主要顧客先の特殊鋼メーカーの設備更新に伴う需要増により、売上高は前年同期並みで推移しました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の需要が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鑄物は、国内カーメーカー向け需要が低水準にあり、売上高は前年同期を下回りました。大型産業機械用鑄物は、新規開拓に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。小型鑄物は、下水道鉄蓋や電線共同溝用鉄蓋は低調に推移しましたが、機械鑄物が好調で、売上高は前年同期並みで推移しました。デンスパーは、中国の景気後退による影響で国内需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。また、中国国内で自動車用プレス金型鑄物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、37億9千1百万円(前年同期比 3.4%減)、セグメント利益5億4百万円(前年同期比 98.9%増)となりました。

その他の事業

送風機は、民間設備投資の低迷が続き、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、自動車関連向けは減少傾向にありますが、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要増により、売上高は前年同期並みで推移しました。KCメタルファイバーは、自動車向け需要が低水準にあり、売上高は前年同期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ・銅関連の需要は低調でしたが、売上高は前年同期並みで推移しました。環境装置事業は、受注活動に努めたことにより、売上高は前年同期並みで推移しました。

この結果、当事業の売上高は、5億1千3百万円(前年同期比 11.6%減)、セグメント利益2千5百万円(前年同期比 53.7%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、130億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が10億2千5百万円、商品及び製品が2億2千6百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億6千2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、90億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、220億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、78億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が7億1千9百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億円減少したことなどによります。

固定負債は、38億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が7億1千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、116億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千4百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、104億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少いたしました。これは、主として利益剰余金が6千9百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が1億7千2百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.7%から40.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因につきましては、平成28年6月28日に提出の前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

こうしたなか、当社は本年12月に創業100周年を迎えるにあたり、これまで築いてきた礎をもとに更なる100年を目指すスタートの3ヵ年とするため、新たに制定した新経営理念を具現化すべく策定した「第5次3ヵ年計画」の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現とより一層の企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題及び今後の方針につきましては、平成28年6月28日に提出の前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 経営者の問題認識と今後の方針について」に記載の事項から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		33,621,637		2,002		587

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,944,000	32,944	同上
単元未満株式	普通株式 78,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,944	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式296株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津 区 勘兵衛町4丁目 1番地	599,000	-	599,000	1.78
計		599,000	-	599,000	1.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025	3,050
受取手形及び売掛金	6,343	5,980
電子記録債権	461	655
商品及び製品	1,040	1,266
仕掛品	1,011	1,160
原材料及び貯蔵品	709	633
繰延税金資産	165	58
その他	167	202
貸倒引当金	21	4
流動資産合計	11,903	13,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,706	1,653
機械装置及び運搬具(純額)	2,799	2,656
土地	1,220	1,220
その他(純額)	864	1,113
有形固定資産合計	6,591	6,642
無形固定資産	19	15
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,003
繰延税金資産	48	66
退職給付に係る資産	198	210
その他	124	124
投資その他の資産合計	2,481	2,403
固定資産合計	9,092	9,062
資産合計	20,996	22,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,993	2,893
短期借入金	1,870	4,259
未払法人税等	180	85
賞与引当金	159	82
その他	2,170	2,166
流動負債合計	7,375	7,817
固定負債		
長期借入金	2,897	3,607
未払役員退職慰労金	47	47
退職給付に係る負債	157	160
その他	12	11
固定負債合計	3,115	3,827
負債合計	10,490	11,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	6,043	6,113
自己株式	68	68
株主資本合計	8,564	8,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	19
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	382	287
退職給付に係る調整累計額	79	76
その他の包括利益累計額合計	396	223
非支配株主持分	1,544	1,563
純資産合計	10,505	10,421
負債純資産合計	20,996	22,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,505	4,305
売上原価	3,643	3,298
売上総利益	862	1,007
販売費及び一般管理費	525	543
営業利益	336	464
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	17
貸倒引当金戻入額	9	17
その他	5	4
営業外収益合計	39	38
営業外費用		
支払利息	19	13
持分法による投資損失	55	-
その他	11	10
営業外費用合計	86	24
経常利益	289	478
税金等調整前四半期純利益	289	478
法人税、住民税及び事業税	70	78
法人税等調整額	34	55
法人税等合計	104	133
四半期純利益	184	344
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	105	234

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	184	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	77
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	4	185
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	57	263
四半期包括利益	241	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	62
非支配株主に係る四半期包括利益	81	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した南通虹岡鑄鋼有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	522百万円	483百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	139百万円	45百万円

3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	211百万円	185百万円

4 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	-	315
差引額	2,560	2,245

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	215百万円	228百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,923	581	4,505	-	4,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	3,923	582	4,506	1	4,505
セグメント利益	253	55	308	19	289

(注)1. セグメント利益の調整額 19百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 38百万円、営業外収益が30百万円、営業外費用が 11百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,791	513	4,305	-	4,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	3,791	515	4,307	1	4,305
セグメント利益	504	25	529	51	478

(注)1. セグメント利益の調整額 51百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 61百万円、営業外収益が21百万円、営業外費用が 10百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円20銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	105	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	105	234
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,023	33,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。